

令和 6 年度第 2 回東成区区政会議での意見と対応一覧

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答	対応方針	担当課
1	東成区の不登校の状況と、それに対する対策について教えてほしい。	子ども・教育分野に関する勉強会	全市的な対策として、こどもサポートネットの取組や学校へのスペシャルサポートルームのモデル設置が区内でも行われており、また、区独自の施策として、教員等へ大学の心理学の専門家が助言指導し、不登校の改善や未然防止につなげる取組などを行っている。	会議での回答のとおり	市民協働課
2	東成区内の学校でのいじめの状況について教えてほしい。LINE でいじめがおきるなども聞いている。	子ども・教育分野に関する勉強会	学校では、学期ごとに行ういじめに関するアンケート調査を中心に、広く事案の把握を行っているが、今年度の重大事案につながるものは報告を受けていない状況である。 区ではLINE などの SNS 使用に関わるトラブル防止のために啓発冊子を小学校低学年、高学年、中学生向けと年代別に作成し、授業で活用いただいている。スマートフォン使用の低年齢化も踏まえ、引き続き未就学児童の保護者向けの取組等を進めてまいりたい。	会議での回答のとおり	市民協働課
3	電子書籍により子どもの読書量がどの程度増えているのか教えてほしい。各学校で支援員のような方が本を推薦するなどでできれば、もっと読書量が増えるのでは。	子ども・教育分野に関する勉強会	電子書籍の活用状況は把握しているが、紙書籍を含めた全体の読書量は把握していない。また、司書の増員は、全市的な課題であり、こども教育部会等の場で要望しているが増員には至っていない。 学校や図書館司書等とも連携を深めながら読書量向上につながるよう今後も取り組んでまいりたい。	会議での回答のとおり	市民協働課
4	10 月に開催されたイベント「ひがしなりっ子すくすく・つながるだいぼうけん」で、挨拶など事業開始前段の話が長く、子どもたちの活動できる時間が短かったので、次年度検討いただきたい。	子ども・教育分野に関する勉強会	ご意見は真摯に受け止めて改善に結びつけていく。	会議での回答のとおり	保健福祉課 (児童保健)
5	全国的に子どもの人数が減っており、東成区内でも児童数のかなり少ない学校もある。学校の統廃合については、小規模校の良さも踏まえて、検討をお願いしたい。	子ども・教育分野に関する勉強会	少子化により子どもの数は大きく減少しており、東成区においても統廃合の検討が必要な学校は存在する。子どもたちにとってあるべき教育環境の実現という観点からしっかり検討してまいりたい。	会議での回答のとおり	市民協働課

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答	対応方針	担当課
6	幼稚園への応募はどの園も全体的に少ないようだ。考えられる原因はあるか。また、幼稚園でも「認定こども園」なら応募も多数あるようで、認定こども園も増えたらいいと思う。	子ども・教育分野に関する勉強会	応募が少ない原因は把握できていないが、預かり時間が短い、3歳児の受け入れが無いなどの保護者の考えもあり現在の状況と考える。認定子ども園は、こども青少年局が中心になりモデル実施を行い、検討を図っているが、現在、区内では動きはない。	会議での回答のとおり	保健福祉課 (児童保健)
7	東成区のホームページは、防災や災害の情報になかなかとり着かない。改善してほしい。また、未掲載の中学校避難所運営マニュアルもあり、河川状況のライブカメラや東成区の災害想定なども掲載してほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	見やすいホームページを心がけており、3年前にリニューアルしているが、それぞれの情報にすぐにとり着けるよう掲載情報を整理するよう検討してまいりたい。	欲しい情報がすぐに確認できるよう、令和6年12月に防災の 카테고리 を整理している。 なお、掲載されていなかった中学校避難所運営マニュアル、河川状況のライブカメラは令和6年11月28日に掲載した。	市民協働課
8	道路交通法の改正により、スマホ使用や酒気帯び運転が厳罰化されたが、まだまだ意識が低いと感じる。また、ヘルメットの着用も浸透していないと感じている。もっとキャンペーンなどの啓発を行ってほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	自転車マナー遵守やヘルメット着用の重要性は認識をしている。特にヘルメットの着用率は低く、区長コラムで呼びかけたりもした。区役所としては、警察と連携しながら様々な機会を捉えて啓発を行っている。引き続き、警察と連携して工夫をしながら啓発を増やしていきたい。	区役所で実施している乳幼児健診の際に、保護者に向けてヘルメット着用の啓発を令和6年12月26日から新たに行っている。乳幼児健診は毎月開催されるので、今後も継続して啓発を行っていく。 区役所では引き続き、警察と連携して様々な機会を捉えて工夫をしながら自転車マナーやヘルメット着用の啓発に取り組んでいく。	市民協働課
9	特殊詐欺は啓発されていると思うが、闇バイトなど新しい犯罪への啓発もしていけば予防も含めてよいのではないか。	まちづくり分野に関する勉強会	—	闇バイトなどについて、警察と連携して、今後の取り組みについて検討していきたい。	市民協働課
10	一時集合場所に小学校や中学校の校庭を指定している町会があるが、避難所開設時のトラブルを懸念する。一時集合場所の指定の方針などを指導してもらいたい。	まちづくり分野に関する勉強会	集合しやすい場所としての設定と思うが、避難所開設を想定した整理が必要と思われるので、地域と相談しながら考えていきたい。	各地域における「地区防災計画」を更新するときに、小中学校の一時集合場所と災害時避難所のすみ分けについて検討していただくよう依頼する。	市民協働課
11	大阪市会で横山市長が「今年度以降、学校の講堂にエアコンを設置する」と明言されている。来年度以降、早急に設置してほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	中学校の体育館には設置済みであり、小学校も順次設置する方針だが、教育委員会が調査している段階である。今年の夏も猛暑であり、急ぐべきとの認識は持っている。	小学校体育館への空調機整備については、教育委員会事務局において、令和7年度中に、整備を実施する事業者との契約締結を目指し、現在、整備スケジュール等の検討が行われているものと承知している。 区政会議等でいただくご意見は、危機管理室を通じて教育委員会事務局へ申し伝えることにしており、今回のご意見についても令和6年12月27日に危機管理室へ申し伝えている。	市民協働課

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答	対応方針	担当課
12	東成区は会社が多く、企業も備蓄を行っているが、大規模災害では長期間帰宅できず会社で過ごすと思われる。商工会と連携するなど企業向けの啓発も必要と思う。	まちづくり分野に関する勉強会	—	令和6年12月以降、大阪商工会議所東支部、東成工業会等へ出向き、企業向けの啓発を行っていくとともに、令和7年2月開催予定の「災害時協力団体等対象研修会」への参加呼びかけを行っていく。 なお、これまでも東成自衛消防協議会会員事業所、東成区在宅医療介護連携推進会議参加事業所、東成SDGs宣言者等に対してあらゆる機会を通じて「東成区災害時協力企業等登録事業所制度」の呼びかけを行ったことにより、今年度は新たに14事業所が登録を行っており、令和6年12月23日現在122事業所が登録している。 また、東成区災害時協力企業等登録事業所、東成区在宅医療介護連携推進会議参加事業所と地域自主防災組織との意見交換会を令和6年2月2日及び7月31日に開催し、延べ131事業所（2/2:75事業所、7/31:56事業所）の参加があり、活発な意見交換が行われていた。	市民協働課
13	津波や水害が発生した場合、避難場所より近くの高層マンションに緊急避難したい。緊急時にはオートロックを解除してもらえるようにしてほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	今後、水害時避難に協力いただける企業や団体、マンション等を増やしていきたい。	オートロック解除は防犯上の問題があり、困難な面があると思われるが、災害時協力団体等に対して、水害時避難に対する協力の呼びかけを行う。 また、マンションにおける災害対策も重要と考えており、広報紙やSNS等あらゆる手段を通じて防災出前講座の開催や水害時避難ビルの指定を依頼する。	市民協働課
14	医療の観点から、避難所の発電機をもっと充実してほしい。災害時には医療機器が必要。また、大規模災害時に行うトリアージの周知やトリアージの札を用意していただきたい。	まちづくり分野に関する勉強会	医師会とは協定も締結しており、医療的な視点でご相談させていただきたい。	災害時に立ち上がる「東成区医療救護本部」に携わる東成区医師会、東成区歯科医師会、東成区薬剤師会と覚書を締結しており、今後災害医療について連携していく予定であるが、取り急ぎ令和6年12月に東成区医師会と協議を行ったうえで、災害時避難所の救護所に必要な物資の取扱いについて検討していく。 なお、令和6年11月24日に東陽中学校と相生中学校において、円滑に避難所が開設・運営で	市民協働課

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答	対応方針	担当課
				きるように避難所運営訓練が行われ、複数の連合町会の皆様が参加されていたが、東成区医師会の医者や看護師の皆様も、災害時に助けるべき人を効率よく助けるためのトリアージ訓練をされていた。	
15	地域福祉活動について、地域役員の認知度が低く、地域住民へあまり浸透していない印象がある。また参加者も固定化している。	保健福祉分野に関する勉強会	地域役員の方々への取組の周知について、地域福祉活動サポーターと相談しながら取り組んでいくとともに、地域役員の方には周知・発信にかかる連携をお願いできればと考えている。参加者の固定化、新たな参加者獲得については、引き続き、各地域の工夫や好事例を共有し支援していきたい。	会議での回答のとおり	保健福祉課 (地域保健)
16	認知症高齢者の行方不明時のメール配信について、より多くの方に気にかけてもらえるようなしくみができないか。	保健福祉分野に関する勉強会	メールについては、個人情報の管理の面もあるため、民生委員等から該当する地域の地域役員に個別に声掛けいただくなどの対応をお願いしたい。また、迅速な発見や身元確認につながるよう、「見守りシール」の配布のほか、GPS の貸与制度も実施している。いずれも効果的な活用が課題と考えており、受託事業者とも共有し検討していきたい。	会議での回答のとおり。 認知症高齢者の行方不明時の「見守りメール配信」については、広報紙2月号で周知予定。また地域役員等に対しても、地域ごとの学習会等を通した周知を検討している。	保健福祉課 (地域保健)
17	いきいき百歳体操の参加者が固定されており、いつも同じメンバーで、女性ばかりである。	保健福祉分野に関する勉強会	保健師が百歳体操や男性向け料理教室などに赴き、地域・支援者と課題を共有し、男性が参加しやすい仕組み作りや勧奨方法を地域とともに考えている。	会議での回答のとおり	保健福祉課 (児童保健)
18	地域福祉活動を広げるなかで、規制やルールへの対応が生じた際には、都度、課題解決に向けて支援いただきたい。	保健福祉分野に関する勉強会	課題を感じている地域に対しては、地域福祉活動サポーターに個別の内容を聞き取り、一緒に対応策を考えていくなど支援していく。	各地域で生じた課題については、委託先とも連携しながら聴き取りや解決策の検討支援を行う。また対応例を11地域全体のサポーター連絡会等で共有し、他地域でも参考としていただけるよう取組む。	保健福祉課 (地域保健)
19	子ども一人一人に対するきめ細かいサポートと学校の統廃合による子供の集約というのは矛盾しないか。子どもたちにとって豊かな教育環境となるよう考えてほしい。	平井委員	一人一人への丁寧な教育と最適な環境の提供は矛盾しないと考えている。両立できるいい形で進めたい。	会議での回答のとおり	市民協働課